

Muse

帝国データバンク史料館だより[ミューズ]

TDB Historical Museum

2011.10
VOL.16



巻頭特集 インタビュー

図書館と利用者、 相互利便性の追求から誕生

—国立国会図書館サーチ— 国立国会図書館 小澤 弘太さん

産業遺産探訪 ⑤

甲州 勝沼ぶどう郷

学芸員ファイル FILE No.005
データベース提供の黎明期を支え、次世代への道を拓いた
磁気テープ(MT)

図書館と利用者、相互利便性の追求から誕生

— 国立国会図書館サーチ —

国立国会図書館
電子情報部電子情報サービス課
課長補佐兼情報アクセス提供係長
小澤 弘太さん

1995年、国立国会図書館入館。調査及び立法考査局財政金融課、主題情報部科学技術・経済課等でレファレンス業務に従事した後、2009年に情報システム課に配属。以来、国立国会図書館サーチの企画・開発・運用を担当している。2011年10月より現職。



国立国会図書館サーチ 開発の経緯

国立国会図書館はわが国唯一の納本図書館として国内の出版物を網羅的に収集しています。納本制度の対象となる「出版物」とは紙の資料だけでなく、CDやDVDなどの電子出版物を含みます。また、昨年度から、公的機関が発信するインターネット情報の制度的な収集・保存を始めました。それらは、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)、「国立国会図書

帝国図書館と貴族院・衆議院の各図書館を源流とする国立国会図書館は、1948(昭和23)年に設立された日本で唯一の国立図書館である。設立から60余年、情報をとりまく環境は劇的に変化してきた。ハードウェアやシステム、記録媒体、情報通信網といった情報インフラの整備によって探したい情報のキーワードを入れて検索すれば、たちまち数百万件がヒットする時代である。

しかし、簡単に情報を入力できることや誰もが情報発信できる利便性と引き換えに、情報の確実性、信頼性が曖昧になっているのも事実である。そんな中、国立国会図書館が新しい検索サービスを来年一月に本格稼働させる。図書館システムでありながら先端的なことに挑戦しており、普遍的なウェブ上のサービスのようにつけてもらうことを目指すという。このプロジェクトの中心となっている国立国会図書館の小澤弘太さんと、資料を所蔵・活用する立場でもある公益財団法人 渋沢栄一記念財団の茂原暢さんに、それぞれ語っていただいた。

画面は国立国会図書館ホームページより

これらのサービスは独立したデータベースであるため、別々の検索ツールとして提供しています。しかし検索ツールが増えた結果、目的のものを探すためにどの検索ツールを利用すればいいのかわかりにくいという問題が出てきました。

そこで、検索のフロントに立つサービスということで、「国立国会図書館サーチ」(以下NDLサーチ)という新しい検索サービスを立ち上げたのです。「サーチ」という行為が昨今重要性を増している中で、「国立国会図書館の何かをサーチするならまずここ」

を見てください」という意味合いを込めて、当館の名前で始まる名称にしています。

誰もが「普通に」使える「知」への入口を目指して

NDLサーチのコンセプトは「国内の各機関が持つ豊富な『知』を活用してもらうためのアクセスポイント」。最初にここから入って検索していただければいろいろなものに行き着けますよ、ということ。外部の有識者の方にもコンセプト検討段階から参画していただきました。

特長としては単なる目録提示にとどまらず、利用者が求めるものまで案内できるということです。検索の結果ヒットしたものがデジタル資料であれば画面上で見ることができ、書籍なら最寄りの図書館から借りられることもあります。さらにはオンライン書店ともリンクしているので、利用者のニーズにより、ネット上での購入も可能です。国の機関である当館のシステムと書店をつなぐということは内部でも議論になったところですが、自分自身に置き換えてみても、オンライン書店で本を購入するのは日

常的な行動になっています。「いろいろな媒体、さまざまな入手手段を利用者に提示する」という目的からすると、国の図書館のシステムだからという理由でオンライン書店を排除するべきではないという結論に至り、導入しています。

この点からも、NDLサーチが図書館システムである以上に、「どなたでも『普通に』使っていただけるウェブサービス」を目指して構築されているのがわかりただけかと思えます。

検索対象拡大のための取り組み

NDLサーチにとって連携の幅を広

げることは大変重要な課題の一つです。

当館は多くの蔵書を持っていますが、それだけでは十分ではありません。大学関連では、国立情報学研究所（NII）の「学術機関リポジトリポータル」（JAIRRO）や「国立情報学研究所論文情報ナビゲーター」（Cinii）というシステムと連携しています。また、MLA連携（ミュージアム、ライブラリー、アーカイブ間の連携）の二つの取組みとして、国立公文書館、国立美術館の検索システムと連携し、当館では持ち得ない美術品や公文書の所蔵データを検索対象としました。図書館以外の機関との連携は、今後も積極的に広げていきたいと考えています。

全国の公共図書館とはすでにPORTAやゆにかねつとでネットワークされていたため、それらの後継システムでもあるNDLサーチの意義については理解が得やすく、連携もスムーズでした。その一方で専門図書館との連携はこれからです。専門図書館の中には、まだ一般には知られていない館も多いですが、それらの館のシステムと連携できれば、NDLサーチでは貴重な資料を利用者の皆様に届

けることができますし、専門図書館にとっては多くの人に閲覧していただく機会が増すことになりますので、連携を広げていきたい分野です。

今後いろいろな機関との連携を進め、検索対象の最大化を図るための取り組みを継続していきます。

使いやすいサービスを目指して

【検索ワード予測機能】

トップ画面で検索ワードを入力すると、そのワードで始まる他のキーワード候補を表示します。これは、キーワードサジェストという、検索ログを活用した機能です。Googleでも使われているので、ウェブサービスとしては特に珍しくはありませんが、図書館の検索サービスとしてはこれまでにない機能です。



◁「帝国興信所」というキーワードで、資料種別を「すべて」で選び、検索すると、281件の検索結果が表示される。国会図書館で所蔵しているものはもちろん、公共図書館や国会図書館の近代デジタルライブラリーのデータも表示される



画面は国立国会図書館ホームページより

▷ 帝国興信所が刊行していた『帝国銀行会社要録』は、現在『帝国データバンク会社年鑑』と名称変更しているが、今年で92版を数える。そのデータも「関連資料」と表示され、まとめて検索結果を閲覧することができる

【グループ化】

従来のNDL OPA Cですと、同じ小説の文庫本とハードカバーが全く別のものとして、多くの場合離れた場所に表示されていたのですが、NDLサーチでは同一の著作物として「グループ化」し、まとめて表示しています。一見地味な機能ではありますが、

国内のシステムでここまで大々的に実現しているところはありません。少なくとも図書館界ではかなり評判がよい機能です。

【外国語対応】

翻訳機能を備えているため、英語・中国語・韓国語の資料を、日本語で検索

し、検索結果を日本語で表示することが可能です。韓国国立中央図書館とも連携していますので、同館の蔵書を日本語で検索することも可能です。中国、韓国の国立図書館とは、双方向サービスの実現を目指しています。

【スマートフォン対応】

PCだけでなく、スマートフォンやタブレットなどいろいろなデバイスでの利用が今後さらに拡大することを想定し、各デバイスに最適化した画面デザインを用意しています。

【フィードバックシステム】

利用者不在のひとりよがりのシステムにしないことと、使いやすさを追求するために、問合せやクリックアン

ケートなどを活用して利用者のご意見をシステム開発にフィードバックしています。

NDLサーチの課題と展望

現在は来年1月の本格稼働に向け、障害者の方や児童にとっても使いやすくするためのアクセシビリティ対応を行っています。同時に当館やNDLサーチの存在を知らない人もアクセスできるよう、グーグルやYahoo!での検索結果の上位になるような対策（SEO対策）も行っています。何かを調べる時はまず検索エンジンから、というのが現代の情報検索行動ですので、その中で可視性を高めていくという取り組みです。システム面では、多くの部分でオープンソースソフトウェア（OSS。ソースコードをインターネットなどを通じて無償で公開し、誰でも改良、再配布が行えるようにしたソフトウェア）を採用しました。これは、将来的に、NDLサーチ自体をOSSとして全国の図書館で利用していた、という展開を考えてのことです。

NDLサーチでは、2010年8月

ユーザビリティの飽くなき向上と、海外利用を視野に入れた展開に期待しています。



公益財団法人
渋沢栄一記念財団
実業史研究情報センター
専門司書

茂原 暢さん

1992年より日本近代音楽
財団 日本近代音楽館勤務。
2004年より渋沢栄一記念
財団実業史研究情報セン
ターの専門司書となる。

渋沢栄一や実業史に関連する資料などの情報を資源化し、日本の近代史・産業史研究の支援を行っている公益財団法人渋沢栄一記念財団の実業史研究情報センターでは、豊富な参照手段を備えたデジタル・リソースの構築や、外部からの問合せに対しての案内を行っている。茂原さんは、国立国会図書館の各検索サービスをはじめ、NDLサーチの開発版も活用しているという。

これまでNDL O P A CやPORTA、ゆにかねつなどの検索サービスを利用してきましたが、個別にリンクを張ることができなかったり、URLが長すぎるなど、国会図書館の情報をご案内する際に使い勝手がいい

とは言いがたいものも存在しました。また、元来データベースというものは「閉じられた」ものなので、たとえば、『渋沢栄一伝記資料』の第何巻の書誌データはこれです、というような「行き止まり」が存在していました。

ところが、今度のNDLサーチは、検索結果からその先が広がっていくという点ひとつをとっても、これまでの検索ツールとはまったく違っています。さらに言うと、サーチという行為にとどまらず、ユーザーの関わり方によって中の世界をどのようにも広げられるという「体験」を提供するものになっていると思われまふ。

検索結果と同じ著作がグループで出てくる機能はよいですね。何種類ものデータベースを同一画面上に表示できるようにした取り組みは、情報をグループ化・集計することで、ユーザーが検索結果の全体像を把握しやすくなっていると思います。同様にオンライン書店との連携も、使う人の立場に立つた機能だと言えるでしょう。本を探し当てたときにオンライン書店を排除したら、資料の入手経路が半分くらい断たれていることになりますから。

NDLサーチの今後の役割としては、「資料・情報へのアクセスのしやすさ」「

が重要なキーワードになっていくと思います。それを実現するためには、ユーザビリティの飽くなき向上、システムのブラッシュアップなどが必要ですが、最終的にはNDLサーチでの滞在時間を極限まで短くすることが求められるでしょう。なぜなら、ユーザーは検索という行為をしたいからではなく、自らが望む資料や情報を一刻も早く手に取りたくてNDLサーチを訪れるはずだからです。

最先端の開発部隊を抱えている検索エンジンやウェブサービスと対等にわたりあつていくためには、ターゲットとするユーザーのニーズを的確に把握すること、そしてプロジェクトのトップにある方の強力なリーダーシップが不可欠です。スマートフォンにも対応されていますが、個別資料の閲覧というレベルまでサポートするならば、近代デジタルライブラリーなどにはスムーズに資料を閲覧するための専用アプリがあるといえるかもしれません。そして大学や海外機関との関係が深いNACSIS-CATとも連携していただき、国内だけでなく世界中の研究者やライブラリアンに対して、オープンで広がりのある知のサービスに育っていくことを期待しています。

に開発版を公開して以来、利用者アンケートやモニター調査を行っているのですが、その中で、「NDLサーチを使ったことで、国立国会図書館が何をしているところか初めて理解できた」というご意見をいただいたことがありました。これを読んだ時には、当館に興味を持っていたくきつけかけになれたことがうれしかったです。NDLサーチの強みは、紙やデジタルにかかわらず「編集行為を経た」確実性がある「結果（情報）」を幅広く提供できることです。これは、民間の検索エンジンとは大きく異なる点です。そういう意味で、国立国会図書館とは一体何をするとおこなうのか、ということシステムで一番体現しているのがNDLサーチだと言えます。

わが国における各種情報をオープンにし、その流通を促進し、利活用の活性化に貢献すること、それがNDLサーチの目指すところなんです。NDLサーチが今後も先端的な技術を取り入れ、利用者の目線に立ったサービスを行っていくために、開発に終わりはありません。NDLサーチは「永遠のβ版」として、常に進化を続けていくのです。

甲州 勝沼ぶどう郷

わが国のブドウ栽培は鎌倉時代初期、
甲斐の国で始まったとされる。
江戸時代、将軍にも献上されたブドウは
明治とともにこの地にワイン製造という
新しい産業を開花させた。
ワインの国内製造開始からおよそ一世紀を経た今、
日本のワインは世界市場への挑戦という
新たなステージに立っている。

甲府盆地東部に位置する甲州市勝沼町には
町のあちこちに棚仕立てで栽培されているブドウの畑が点在する。
日本一のブドウ生産地であり、日本を代表するワイン産地でもある勝沼町を、
国産ブドウ100%のワイン製造にこだわる老舗ワイナリーを経営する
大村春夫さんに案内していただいた。

国産ワインの「いま」

ブドウは世界各地で栽培されている。日本でも広く栽培が行われ、ワインを生産するワイナリーも全国に存在する。なかでも山梨県、長野県、山形県、北海道などは良質なブドウの生産地でもある。しかし国産ワインの出荷量は8万3千klで、フランスやイタリアの500万kl規模には遠く及ばず、国内消費の半分以上は輸入ワインである。

1890(明治23)年に創業し、親子四代にわたって勝沼でワイナリーを営む大村春夫さんによると

「今は輸入ワインと国産ワインが大体7対3くらいです。その国産ワインのうち、国内産のブドウで造るワインは1割程度でしょうか。ほとんどは海外から原料を輸入して醸造・瓶詰めされたものです」

ワインの世界には「テロワール」という言葉がある。土壌・風土といったワインを取り巻く環境すべてを包括した意味を持つ。

「かつてフランスワインに近づくことを目標としてきた日本のワイナリーは、今、テロワールを強く意識し、日本のブドウで日本の風土や食文化に根付いた日本品質のワイン造りを目指すようになりました」

そんな中、2010年に勝沼固有のブドウ品種「甲州」が国際的な審査機関「葡萄・ワイン国際機構」に品種登録された。世界を見据えて動き始めた勝沼のワイン。その歴史は明治時代の幕開けとともに始まったとされる。

日本初の ワイン生産地、山梨

日本におけるワイン生産は、明治時代、西欧文明の流入とともに始まった。江戸時代から食用ブドウの産地であった勝沼では、1870(明治3)年頃には山田有教、詫間憲久という2人が醸造を始めており、これが日本初のワイン生産と考えられている。「ここ山梨でも横浜港の開港は大きな刺激になったと想像できます。」

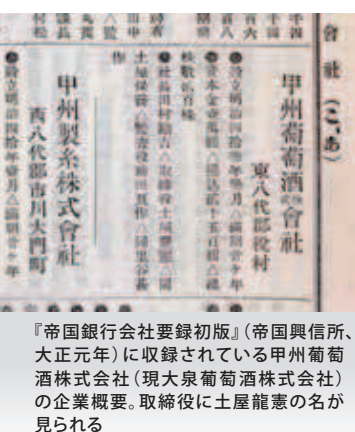
西洋に追いつけ追い越せの風潮の中で、それまでの地場産業だった養蚕からブドウ栽培やワイン製造にスイッチするという動きになったのだと思います」

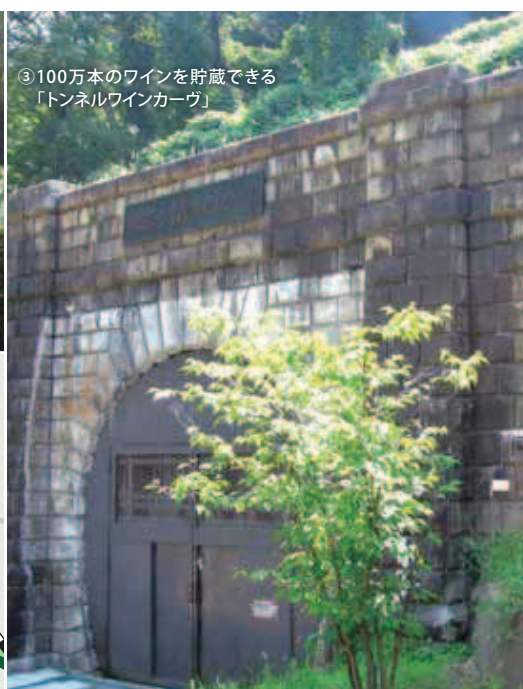
勝沼周辺で醸造用ブドウの栽培とワイン生産が本格的に始まったのは、77年に山梨県が県立葡萄酒醸造所を完成させてからである。

また同年勝沼では宮崎光太郎ら有志が発起人となり、日本で最初のワイナリー会社「大日本山梨葡萄酒会社」が創立され、土屋龍憲と高野正誠の2人をワイン醸造法習得のためフランスに派遣した。

大日本山梨葡萄酒会社は86年には解散するが、宮崎光太郎と土屋龍憲らはワイン生産を続け黎明期のワイン普及に尽力した。その後も統合を繰り返し、現在のメルシャンへと受け継がれている(写真①)。

県営のワイン生産が明治中期に途絶えた後も、民間の手によってワイン生産への取り組みは継続された。





また、1903(明治36)年の中央本線開通(写真②)による物流インフラの整備や、鉄道技術を使った煉瓦造りのワイン貯蔵庫の建設などワイン生産の発展を後押しした。

中央本線の新トンネル開通に伴って廃止されたJR旧深沢トンネルは03年に建造された当時の姿をとどめ、現在はワインセラーとして一般の人にも利用されている(写真③)。

「勝沼が恵まれていたのは、大手のワイナリーが次々に進出してきたことです。特にメルシャンは勝沼全体を良くしていくという理念を持っていて、醸造技術なども情報公開してくれました。するとマンスワインはブドウ栽培について、サッポロワインは醸造設備について公開してくれ、それをきっかけにワイナリー同士の横のつながりもできました」

官から民へ 日本のワイン造り

ワイン製造は勝沼以外でも政府の勸業政策として進められていた。政府は1876(明治9)年、札幌に「開拓使葡萄酒醸造所」を、80年には兵庫県稲美町に「播州葡萄園」を開設した。しかし官営醸造所は害虫(フィロキセラ)被害や悪天候などが重なったことで長くは続かなかった。

官営醸造所の経営は多難であったが、明治政府の奨励策はさまざまな地域にワイン生産の芽を息吹かせた。90年、越後高田(現新潟県上越市)の豪農川上善兵衛は豪雪と冷害で困窮する農民を救うため、私財を投じてブドウ栽培とワイン生産に心血を注いだ。

「川上さんはブドウ栽培の研究でこの辺にも来ていて、高野さんや土屋さんとやりとりしていました。私の父とも交流があったようです」

川上のワイナリーは後に寿屋(現サントリー)の赤玉ポートワインへと発展する。また、茨城県牛久には1903(明治36)年、神谷傳兵衛による牛久醸造場(現シャトー・カミヤ)が完成するなど、民間主導で発展・拡大が続いた。

国産ワインの「これから」

日本で本格的なワインが一般に知られるようになったのは、1970年代になつてからである。以来、数度のワインブームによつて消費量は伸び、現在もわずかず増加している。それでも、本格ワインの主役は常にフランスに代表される輸入ワインであり、国産ワインは格下という位置に置かれ続けてきた。しかし、最近になつてその流れが変わり始めた。

「80年代から徐々にいわゆるお土産的な甘口ワインが減り、食事に合う辛口ワインが増えたこと、国産ワインのアイデンティティーの模索、つまりテロワールを意識する方向へ大きく舵を切ったことで、国産ワインに対する国内の評価が高まりました。ワイン造りで肝心なのはブドウで、ワインはブドウで9割方決まると言われています。土や気候風土が関連するのですが、フランスの気候風土を日本に持ち込むことは不可能です。となると、日本のテロワールを映し出した日本的なワインでもいいじゃないかと我々ワインの造り手が考えるようになったんです。それでこの地に昔からあった品種に立ち帰ったら、それが『甲州』だったということです」

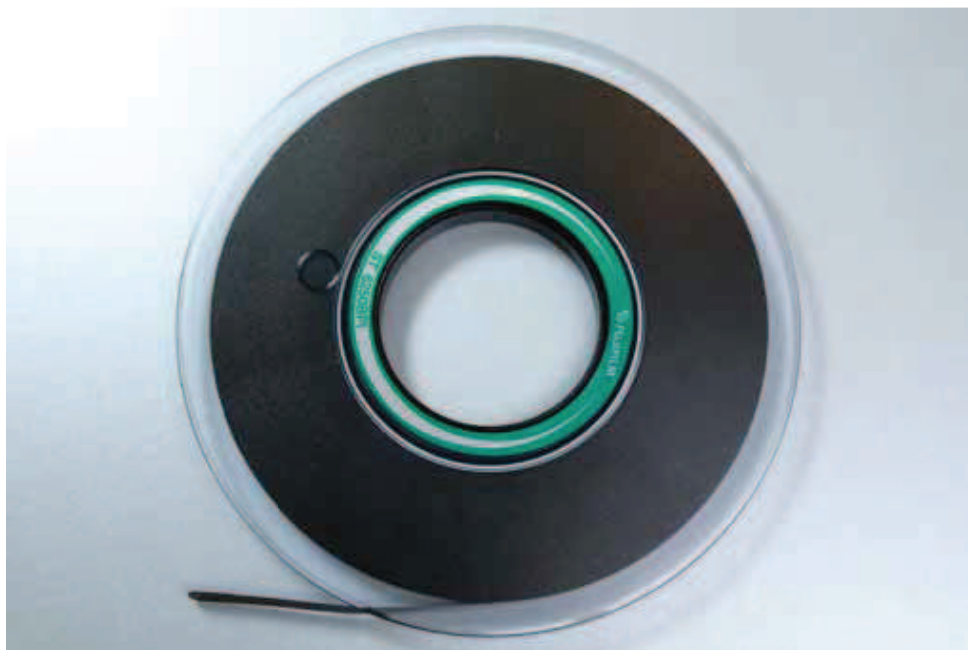
醸造用ブドウである「甲州」は生産量が減っているという現実もある。それでも、日本在来種のブドウで造り、日本のテロワールを映し出したワインが世界で認められていくことを願いたい。

おおむら はるお 大村 春夫さん

丸藤葡萄酒工業株式会社代表取締役。勝沼町生まれ。家業のワイン造りを小さい頃から見て育つ。東京農業大学と国税庁醸造試験所で醸造学を学び、フランスボルドー市のI.T.V. BORDEAUXとボルドー大学で研修し帰国。日本の食に合うワイン造りに取り組んでいる。



名 称：磁気テープ
MT (Magnetic Tape)
寸 法：直径295mm
厚さ 26mm
容 量：6250BPI(180MB)



学芸員ファイル

FILE No.005

データベース提供の黎明期を支え、
次世代への道を拓いた

磁気テープ(MT)

当館の常設展示室内にある「復興飛躍期」のゾーンでは、戦後復興し、事業内容が拡大していく様子を伝えているが、その中でIT技術の進化を如実に物語る展示物がある。「磁気テープ」(MT Magnetic Tape)である。今から約40年前、当社は膨大なデータの保管と顧客のデータ活用促進を目的に、データベース商品の提供形態の一つとして、磁気テープでの提供を始めた。データベース事業は時代とともに進化し、また磁気テープもその進化の過程で必要不可欠なものとなったが、今となつては情報を記録する媒体ではなく、磁気テープの存在自体が時代を記録するものへと変わってしまった。

データベースの商品化を目指す

近年はデジタル化が進み、書類の受け渡しは紙を出力して渡すのではなく、データ送信や各種ディスク、小型メモリーカードなどの誰もが簡単に購入することができる電子媒体が用いられている。しかし、当社が企業情報のデータベースサービスを開始した当初は、数メートルのテープをリールに巻きつけ、レコードのような形をした「磁気テープ」に情報を記録して提供するのが主流であった。

当社データベース事業の着手への第一歩として、企業の財務諸表のデータ化が開始されたのは1971(昭和46)年であった。それは『1971年版 全国企業財務諸表分析統計』(調査対象企業の財務状況を貸借対照表から算出し分析したもので、財務分析業務のシステム化を目指しての取

り組みであった。その結果、72年1月に財務諸表データの試験販売が開始された。「業種別個別企業財務比率統計表」である。個別企業の商号・総資本・自己資本・資本金・固定資産・収入高などのデータに加え、当社が計算分析した対総資本純利益率・対自己資本純利益率・対売上高純利益率・総資本回転期間・自己資本比率など合計30種類の比率を、業種ごとに「一覧表」に作成したものであった。数値はデータ化されたものの、提供形態としては、印刷された書式にデータをプリントアウトする紙媒体での提供であった。

磁気テープの始まりと データベースの充実

その後データベース商品のラインナップが増えたことにより、1974(昭和49)年、データベースを「COSMOS」という名称で統合した。前述の財務諸表データは「財務分析ファイル」という名称を経て「COSMOS」となった。また時を同じくして、従来の紙媒体での提供に加え、磁気テープでの提供も可能となった。磁気テープの登場は、顧客が自社のシステムの中にデータを取り込んで独自のデータベースを構築することを可能にした。それまでの紙媒体とは一線を画す、新しい価値を付加した商品となったのである。しかしその一方で、データベース事業に対する社内での認知度は低く、また「金食い虫」と評される状況であった。

77年、「COSMOS」と並び、データベースの主力商品であった当時の企業情報ファイル「COSMOS2」は、データ収録件数を72年のデータベース構築から5年で5倍強に伸ばし、さらに



△コンピュータセンター

当時の通産省の「電子計算機システム安全対策実施事業所認定制度」による安全対策事業所として認定された施設。当社のソフトウェア資産とユーザー情報の機密保護のための万全の態勢を兼ね備えた

▷ 光磁気ディスク

「COSMOS2営業支援システム」は後に「PROCOSMOS」と名称を変え、1990年のデータベースショーに当社が出展した際には来場者の興味を引いた。サイズは縦152mm、横134mm、厚さ10mm



△「COSMOS」パンフレット

データベースショーへ積極的に出展し、当社のデータベース「COSMOS」を世間に広めていった

ハードコピー、カードなど紙媒体も多様化していく。このように商品のラインナップや提供形態を充実させることで、当社のデータベース事業は社内外に認知され、発展することとなった。

通信環境の整備にともなう 新たなサービス

1983(昭和58)年8月、紙媒体、磁気媒体に加え、オンラインによるデータベースサービスが開始された。オンラインと言っても現在のような光ファイバーで常時回線を結ぶ情報通信ネットワークはまだ整備されておらず、当社のホストコンピュータと顧客を結ぶ専用電話回線が必要で、通信ソフトも通信料も高額であった。遠隔地のために高い回線使用料にコストを掛けられない顧客からは、企業情報をいち早く知りたいという要望が寄せられた。そこで、同年12月にそうした声に応え、ファクシミリサービスが開始された。企業情報照会に必要な事項を記入して当社に送信し、社内の端末で検索した結果を出力し、顧客に送信するサービスであった。

2年後の85年に通信自由化となり、国有事業であった通信事業が民営化、新規参入が可能となった。通信環境は劇的に改善された。これによって当社は88年、独自のパソコン通信による情報サービスを手がける。「COSMOSNET」と呼ばれる新たなデータベース商品の誕生である。当社独自のネットワークを確立し、全国31カ所のアクセスポイントを設置し、顧客が近くのアクセスポイントまで公衆回線でアクセスすることで利用できるようになった。

光磁気ディスクの登場

1990(平成2)年、当社のデータベース商品提供媒体として光磁気ディスクが登場した。当時は紙媒体を除くと磁気テープとフロッピーディスクの2種類で対応しており、磁気テープは大量のデータをホストコンピュータで処理するのに適し、フロッピーディスクは容量は少ないがパソコンでデータを扱うのに適していた。パソコンで大量のデータを扱う顧客にはフロッピーディスクでは対応し切れなかったため、大量のデータを収録でき、かつ、パソコンで運用が可能な提供媒体として光磁気ディスクが採用された。「COSMOS2 営業支援システム」と称されたデータの入ったこのディスクは、磁気テープの2倍の容量を持ち、書き換えができ、大きさはCDケースとほぼ同じで、持ち運びも容易であった。また単にデータを提供するだけではなく、そのデータを使いこなすためのアプリケーションソフトを付加しており、パソコンさえあれば、独自の仕組みを構築することができた。

86(昭和61)年に建てられた「コンピュータセンター」は、データベースのオンライン化が始まったことを受けて、情報システムの効率性、信頼性、安全性を確保する集中管理基地として開設された。2007年、本社ビルへの移転を機に取壊しとなった。コンピュータセンターは役目を終え、また磁気テープも02年、当社の商品としては別れを告げた。目まぐるしく変わるデジタル化の波の間にも、こうした歴史の足跡はしっかりと刻まれている。



一話入魂

帝国データバンクの創業者、
後藤武夫が残した魂をこめた言葉の数々。
そこには信用調査業という事業への
挑戦と苦労の様子が垣間見える。



故に私として考へたのは、苟しくも専門の調査機関として
斯界に雄飛せんとする以上は、斷じて責任を重んぜねばならぬ。
不徳要領の報告書を提示して、加盟者を惑わすが如きは、
卑怯であり罪悪である。故に二たび調査に當つては、
(略)恰も神聖なる裁判官が判決文を作るが如き慎重なる態度を以て報告書を作成し、
それを加盟會員に提示することが、興信所としての責任を完うする所以であり、
且つ會員に對して忠實なやり方であると確信し、
爾來其のことを實行して居るのである。

『後藤武夫伝』後藤武夫(1928年、日本魂社)

信用調査機関が作成する「調査報告書」は、その品質が信用調査機関の信用を左右する。後藤武夫は、商業興信所、東京興信所の先発2社の調査報告書について「何某は幾何の負債があるといふ説があるとか、又さうした噂があるとかいふ風の報告書であつた為に、それを受取つた會員の方では少なからず迷はされたのである」(『後藤武夫伝』)として報告内容

が曖昧であると批判した。「流言蜚語ならば別に興信所に依頼して調査せしむる必要はない」(同)という信念のもと、調査の方針を述べているのがこの一文である。武夫はこの方針に従業員に示し、社内報等でたびたび正確な調査を行うことの重要性について述べてきた。しかし調査結果に誤りがあつては、取り返しのつかないことになる。そのため取引において

「警戒を要する」「警戒を要しない」などの「断案を下す」ことに、リスクを懸念する声もあった。武夫はそのような声に對して「苟も他人の財産信用を調査することが専門的職業であるからには、これしきの勇氣と確信がなければ到底出来ないことである」(同)と述べており、信用調査業に對するプロ意識と覚悟を伺い知ることができる。

一枚の写真から

『秋田県名鑑』の発刊を記念して

— 秋田支所員記念写真 —



1927(昭和2)年4月、帝國興信所秋田支所は支店開設10周年を記念して、『秋田県名鑑』を刊行した。この写真はその記念に支所前で撮影されたものである。前列右から2人目に支店長の倉橋啄郎とその妻、そして支所員が写っている。倉橋は秋田の他に仙台、青森、函館、室蘭、天津、北京、青島、太原、横浜の支所長を歴任、激動の時代を支えた二人である。

独自に地元企業の概況を取材編集した『秋田県名鑑』は、個人の職業、関係会社、地租、営業税、所得税と、銀行や会社の営業状況などを網羅していた。1,500部完売の大ヒットとなり、社内報『脱俗』第178号(27年6月25日)でも「秋田支所の快挙」と取り上げられている。帝國興信所では08(明治41)年に『帝國信用録』、12(大正元)年に『帝國銀行会社要録』の発行など、創業期から出版事業に注力していたが、このような事業所独自の刊行は秋田が先駆けとなり、以後全国に広がった。『脱俗』(同)では「これ實に全國支所空前の快挙であつて、獨り其地方の發展に寄與するに止まらず、延いて本所の社會的信望を高むること夥しきものがある」と称えられ、他事業所の手本となった。名鑑の好調な売れ行きに伴い、この年の秋田支所の年間売上高は、全国57支所中10位となり、前年の35位から大きく飛躍した。地域に根ざした出版事業の始まりを知らせる一枚である。

史料館TOPICS

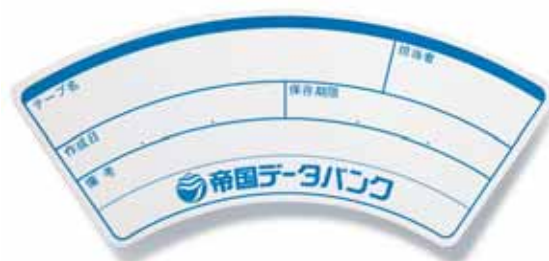
テーマ展示新企画「信用調査」開催中

12月2日まで



8月2日より、常設展示室「テーマ展示」コーナーにて新企画「信用調査」を開催中です。信用調査機関の基幹商品である「調査報告書」について、調査報告書はどのように出来上がるのか、年代ごとの報告書様式の変遷、新旧調査報告書の調査項目比較などパネルで紹介しています。また、調査報告書のサンプルについてはデジタル展示でご覧いただくことができます。

皆さまのご来館をお待ちしております。



ご利用案内

〔入館料〕 無 料 〔開館時間〕 10:00～16:30 (入館は16:00まで)
〔休館日〕 土・日・月曜日および祝日、年末年始 (その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。)

交通のご案内

〔JRご利用〕 中央線・総武線 市ヶ谷駅から徒歩8分 / 中央線 四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩9分
〔地下鉄ご利用〕 南北線・有楽町線 市ヶ谷駅 7番出口から徒歩6分 /
都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分 / 丸ノ内線・南北線 四ツ谷駅 2番出口から徒歩9分

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し越しください。
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどをご紹介します。

<http://www.tdb-muse.jp/>

 **帝国データバンク史料館**

〒160-0003 東京都新宿区本塩町22-8 TEL.03-5919-9600(直通)

ご来館の際は、1F受付にお越し下さい。